

とくしま市議会だより

〈主な内容〉

- 6月定例会の概要……………1
- 一般質問・質問項目…2・3
- 委員会のうごき……………4



副議長
齋藤 智彦



議長
宮内 春雄

議長・副議長就任あいさつ

市民の皆さまには、日ごろから市議会に対し、深いご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

私たちは、さきの6月定例会におきまして、議長、副議長に就任いたしました。

その職責の重大さに身の引き締まる思いであり、常に公正・公平を心掛けながら、円滑な議会運営に誠心誠意努めてまいれる所存でございます。

さて、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大により、社会経済が疲弊している中、原油や原材料、食料品の価格高騰などに直面し、市民の皆さまの日常生活や地域経済に多大な影響が生じてきております。

このような状況下ではあります



プール遊び (千松幼稚園)

が、市民の皆さまの不安を解消するため、強力な支援や中小企業に対して地域経済活動の下支えとなる取り組みを進めていかなくてはなりません。

加えて、本市は、ごみ処理施設の整備や中心市街地活性化、持続的な待機児童の解消、防災・減災対策など、喫緊に取り組まなければならない重要な課題が山積しております。

市議会といたしましては、執行機関との真摯な議論によって、これらの諸課題への有効な政策を推進していかなければならないと認識しており、安全・安心、そして活力ある徳島市の実現に向けて努力して参りますので、今後とも市議会に対し、なお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

6月定例会

議会の新体制決まる

6月定例会は、5月30日から6月16日までの18日間の会期で開かれました。

開会日(5月30日)は、市長から、庁舎の防災機能強化に係る補正予算など、25議案が提出されました。

このうち、市職員などの期末手当を減額する条例の一部改正議案など6議案については、6月支給の期末手当に関わるため、また、コロナ禍における原油価格・物価高騰などに対応する補正予算については、早期の対応を必要とするため、この日可決しました。

続いて、議員提出議案として徳島市議会議員の期末手当を減額する条例の一部改正議案が提出され、この日全会一致で可決しました。

6月6日から8日までの3日間は、各党派10人の議員から、徳島市の再生に向けた取り組みやごみ処理施設の整備、保健・福祉施策などについて一般質問が行われ、9日と10日には各常任委員会を開会し、それぞれ付託された議案などの審査を行いました。

最終日(6月16日)は、各常任委員長から、付託議案の審査結果の報告があり、令和4年度公共下水道事業会計補正予算と公共下水道使用料に関する条例の改正議案は、記名投票(議長を除く)による採決の結果、賛成18票、反対11票で可決し、そのほかの議案については、いずれも委員長報告のとおり可決・同意・承認しました。

また、議員提出議案として「国立病院をはじめとする公的病院の機能強化を求める意見書」が提出され、全会一致で可決し、関係行政庁へ提出することとなりました。

この後、議長・副議長選挙が行われ、議長に宮内春雄議員、副議長に齋藤智彦議員が選任されました。

引き続き、議会運営委員会委員の補欠選任及び総務、文教厚生、産業交通、建設の各常任委員会委員の所属変更並びに防災対策、まちづくり対策、子育て・健康長寿の各特別委員会委員の改選を行い、各委員会において正・副委員長の互選を行いました。

最後に、議会選出監査委員の辞任に伴い、追加提出された監査委員の選任議案に同意して、6月定例会を閉会しました。

一般質問



花菖蒲(助任緑地)

有機農業の推進と学校給食の有機化

【問】次世代に豊かな自然や環境を残すためには有機農業の推進が重要であり、他都市では地域を挙げて有機農業の振興に取り組むため、行政や農家、関係機関などによる有機農業推進協議会を立ち上げている事例もあるが、市の考えは。

【答】有機農業の推進は、環境への負担を低減する重要な取り組みであると認識しており、市では有機農業を含む環境保全型農業に取り組む、土づくりなどを通じて環境に配慮した農業を推進している。

また、有機農産物の販路拡大のため学校給食の有機化に向けて取り組んでほしい。

【答】有機農業の推進は、環境への負担を低減する重要な取り組みであると認識しており、市では有機農業を含む環境保全型農業に取り組む、土づくりなどを通じて環境に配慮した農業を推進している。

不妊治療に対する支援と相談体制

【問】今年度から不妊治療に対する保険適用が始まり、経済的負担は軽減されたが、治療と仕事の両立支援について、市はどのような施策を行っているのか。

【答】不妊治療の悩みや不安を抱えた市民の相談に対しては、保健師が専門的立場から相談に応じるとともに、徳島大学病院が開設している徳島県不妊・不育相談室などの専門機関を紹介するなど、さまざまな情報提供に努めている。

また、不妊治療に対しては、心理的負担も大きく、手厚いケアが欠かせないと

【答】不妊治療の悩みや不安を抱えた市民の相談に対しては、保健師が専門的立場から相談に応じるとともに、徳島大学病院が開設している徳島県不妊・不育相談室などの専門機関を紹介するなど、さまざまな情報提供に努めている。

6月定例会の質問項目(発言順)

(代表質問)

- 朋友会(春田 洋議員) SDGs 未来都市に向けた課題
- 朋友会(梯 学議員) 税、地域コミュニティ
- 日本共産党徳島市議団(見田 治議員) 災害対応機能強化、上下水道局の事業
- 公明党徳島市議団(明石 和之議員) 難聴者とのコミュニケーション対策、環境教育及び学校施設のZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進、不妊治療、SDGs 未来都市選定、ウクライナ支援
- 自由民主党徳島市議団(美馬 秀夫議員) 財政問題、一般廃棄物中間処理施設整備、下水道使用料引上げ、観光政策、教育問題
- 徳島活性会議(佐々木昌也議員) 行財政改革、徳島市の再生に向けた取り組み

(個人質問)

- 朋友会(本田 泰広議員) 農業用水路の維持管理、高齢者の移動手段
- 日本共産党徳島市議団(渡邊亜由美議員) 待機児童対策、リコール住民投票署名
- 公明党徳島市議団(藤田真由美議員) 所有者不明土地・建物並びに管理不全土地・建物、公園、ヤングケアラーへの支援
- 徳島活性会議(岡 孝治議員) 公の施設における新型コロナウイルス感染症への対応

思うが、悩みや不安に対する相談体制は。

【答】不妊治療と仕事の両立支援については、令和4年2月に、市内の企業の担当者を対象としたオンラインセミナーを開催しており、今後も商工会議所をはじめとした経済団体と連携しながら、各企業へさらなる制度の周知を図っていきたい。

徳島市の再生に向けた取り組み

【問】今年3月に市の中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け、施策を進める際に国から補助金などの支援が受けられるようになり、さらに、5月にはSDGs未来都市(※用語解説)に選定されたが、市は今後、徳島市の再生に向け、この計画とSDGsをどのように関連づけて施策を展開しようとしているのか。

【答】中心市街地活性化基本計画では、目指す街の姿を「人と人がつながり、新たな挑戦や投資が生まれる街」と掲げており、SDGsの実現に向けた活動を通じて人と人とのつながりを生み出すことで、中心市街地をはじめとする地域経済全体の活性化につながるものと考えている。

地域コミュニティ活動の支援

【問】市は、本年3月に策定した地域福祉計画の中で、地域コミュニティの維持と強化を課題として挙げているが、地域コミュニティの活動や運営に対して、どのような支援を行っているのか。

また、市では「新たな地域自治協働システム構築事業」で、コミュニティ活動の活性化を支援していくとしているが、この事業の成果や今後の取り組みは。

【答】地域コミュニティの活動に対しては、住民の自主的なまちづくり活動を推進するため、行政地区ごとに組織された住民団体への活動経費の補助や、コミュニティ協議会などの職員を対象に地域が抱える諸課題についての研修会の開催、各地域の活動の周知など、さまざまな側面からの支援を行っている。

新たなごみ処理施設整備の概要と5市町への対応

【問】本市と周辺5市町で進めているごみ処理施設整備事業について、整備する施設の概要や事業費、稼働時期は。

【答】また、いまだに5市町の負担金を含む条件が提示されていないようであるが、今後、5市町に対してどのように進めていくのか。

また、いまだに5市町の負担金を含む条件が提示されていないようであるが、今後、5市町に対してどのように進めていくのか。

【答】施設整備の概要については、マリニピア沖洲にある徳島市北部浄化センターの未利用地約4・7ヘ

待機児童などの状況

【問】市は、4月1日時点で待機児童がゼロになったと発表したが、希望する保育所に入れなかった児童数

クタールの敷地に、燃やせるごみの焼却熱を利用して高効率発電を行う熱回収施設やごみの再資源化を目的としたリサイクルセンター、ごみ減量への関心や環境問題への理解を深めてもらうための環境学習施設の整備を検討している。

事業費については、現在、見直し作業を進めている基本計画の中で算定していく予定であり、令和12年度中の稼働を目指している。

5市町への対応については、住民説明会の開催などの取組状況を、6市町の担当者による作業部会などで報告してきたところであり、説明会などでいただいた地域の方々の意見や要望を踏まえ、対応していきたい。



4月1日に開園した不動認定こども園

と定員を超過して受け入れている児童数は。また、決められた定員を守るのが本来の姿だと思っるので、定員からあふれた児童も待機児童として捉えて解消すべきではないか。

【答】4月1日時点で入所保留者数は151人で、定員超過人数は225人となっており、これらの人数については、できる限り保護者の希望に沿った利用案内や入所調整を行っているため、希望する施設の偏りから発生しているものと認識している。

定員超過については、できる限り保護者の希望をかなえられるように、また、保育の質を確保するため、保育士の必要数や部屋の面積などが国の基準を下回ることはないように、施設の状況を確認しながら入所調整を行っており、定員超過自体が保育の質の低下につながるものではないと考えている。

高齢者の移動手段と地域交通網の今後

【問】高齢化社会における移動手段の確保は差し迫った社会問題となっている中、本市では、地域住民が主体となつて運営するコミュニティバスが運行されているが、これまでの評価や課題、新たに導入を検討する地域への支援についての方向性は、

また、タクシーの活用について市の見解は。

【答】すでに運行している応神ふれあいバスや上八万コミュニティバスは、既存の路線バスでは対応しにくい買物や通院のための移動手段に加え、利用者同士の交流の場として地域の活性化にも寄与している。

しかし、コロナ禍での外出自粛などにより、コミュニ

ニティブスの収支が非常に厳しいことから、収支の改善を図りながら地域のニーズに対応して運行することが課題であると認識している。

新たに導入を検討する地域については、運行計画作成の助言や関係機関との調整、財政的支援などの後押しを行い、新たな導入につなげたいと考えている。

タクシーの活用については、団塊世代の高齢化に伴い、運転免許証の自主返納者の増加が見込まれ、代替となる交通手段が必要になることから、多様な移動手段として調査・研究したいと考えている。

公の施設における新型コロナウイルス感染症への対応

【問】今年5月に市の指定管理施設である阿波おどり

会館で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した件について、陽性者が確認された段階で市への報告はなく、十分な休演期間や公表の対応を取らずに翌日の公演を継続していたようであるが、指定管理者は、休演期間や周知・広報について、何を根拠として、このような対応をとっていたのか。

また、今後、市は指定管理者に対してどのように対応していくのか。

【答】休演の根拠については、指定管理者は緊急時の対応マニュアルを作成するなど、緊急事態に備えなければならぬとされているが、ヒアリング時に手順を定めたものは提示されず、公演関係者のPCR検査の結果などを基に、その都度休演期間を決定していた。

また、陽性者確認後の施設利用者に対する周知・広報については、十分行われていないことを確認した。

指定管理者に対する対応については、今回の事案の経緯や指定管理者の対応を検証し、市への報告体制と感染防止対策の見直しなどの是正措置を講じるよう指示するとともに、是正措置が行われない場合には指定の取り消しや管理業務の全部または一部停止を命じる場合がある旨を文書で通知した。

今後は、指定管理者が実施する感染防止対策を適宜確認し、必要に応じて適切な措置を講じていきたい。

空き家の現状と法律改正による今後の対応

【問】市民から倒壊しそうな空き家や空き地の雑草・

樹木の繁茂に関する相談が寄せられるが、このような中、民法等の一部を改正する法律が令和5年4月1日に施行されるが、この改正のポイントと今後の空き家対策についての市の見解は。

【答】民法の改正のポイントについては、所有者が不明な土地・建物や、管理が適切でない土地・建物の管理制度の創設、越境した竹木の枝の切り取りに関するものがある。

具体的な事例として、ひび割れ・破損が生じている擁壁が放置され隣地に倒壊のおそれがある土地・建物を、被害を受ける可能性のある隣地の所有者が裁判所に管理人を申し立てることで、管理期間の短縮や費用負担の軽減が見込まれる。

また、越境した竹木の枝については、竹木の所有者に枝を切除するよう催告しても2週間程度の期間内に切除しない場合や竹木の所有者が不明な場合などに、越境された土地の所有者が枝を切り取ることができるとされている。

今後、速やかな対応が必要な空き家については、民法改正による管理制度の創設といった状況を踏まえ、さまざまなケースに対しどの制度を用いて対応するかを改めて整理する必要があると考えている。

下水道使用料の改定

【問】今回の下水道使用料の改定は、比較的汚水使用量の少ない世帯に負担を強いる改定となっているのではないか。

また、令和2年度に策定

した経営戦略では、計画期間の10年間に改定を2回行うとしているが、今回の改定が経営戦略の一環ならば、数年後にはまた値上げするのか。

【答】今回の改定では、使用水量に応じた負担のバランスに配慮し、これまで基本使用料に含まれていた8立方メートルまでの区分について、新たに1立方メートル当たり66円の使用料を追加するものであり、現行の使用世帯の料金水準をできるだけ維持することを前提として、少量使用区分を改定するものである。

数年後の値上げについては、経営戦略で策定した財政計画の中で、令和4年と令和8年の2回の料金改定を計画しているが、一定の条件のもとでシミュレーションした結果を記したものである。経済状況の変化などによって左右されるものであり、確定したものではない。

※用語解説

【SDGs 未来都市】

国が平成30年度よりSDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する地方自治体を公募し、経済・社会・環境の三側面の統合的取り組みにより、新たな価値を創造する提案を行った自治体を認定する制度で、認定されることにより国の支援などを受けることができる。

委員会の委員構成を変更

◎委員長
○副委員長

常任委員会委員の所属変更や特別委員会委員の改選などが行われました。各委員会の新しい構成は次のとおりです。

常任委員会

総務委員会 (定数8人)

◎本田 泰広 ○佐々木昌也 岸本 和代 渡邊亜由美 岡南 均
武知 浩之 玉野 勝彦 美馬 秀夫

(所管) 企画政策部、総務部、会計課、財政部、市民文化部、危機管理局、消防局、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、他の委員会の所管に属しない事項

文教厚生委員会 (定数8人)

◎藤田真由美 ○森本 聖子 土井 昭一 岡 孝治 中西 裕一
古田美知代 見田 治 山本 武生

(所管) 環境部、健康福祉部、子ども未来部、教育委員会、病院局

産業交通委員会 (定数7人)

◎春田 洋 ○黒田 達哉 黒下 広宣 齋藤 智彦 加村 祐志
船越 智子 森井 嘉一

(所管) 経済部、交通局、農業委員会

建設委員会 (定数7人)

◎井上 武 ○明石 和之 梯 学 宮内 春雄 加戸 悟
増田 秀司 須見 矩明

(所管) 都市建設部、上下水道局

議会運営委員会 (定数9人)

◎加村 祐志 ○岡 孝治 土井 昭一 井上 武 古田美知代
渡邊亜由美 岡南 均 武知 浩之 森井 嘉一

次の事項に関する調査を行い、議案・請願等の審査を行う。
(1)議会の運営に関する事項 (2)議会の会議規則、委員会条例に関する事項 (3)議長の諮問に関する事項

特別委員会 ※各特別委員会には、議長・副議長を委員として加える。

防災対策特別委員会 (定数11人)

◎黒下 広宣 ○春田 洋 土井 昭一 佐々木昌也 中西 裕一
加村 祐志 見田 治 増田 秀司 山本 武生

(設置目的)
・南海トラフ地震等大規模地震対策に係る重要な施策に関する事
・豪雨等による風水害対策に係る重要な施策に関する事

まちづくり対策特別委員会 (定数12人)

◎梯 学 ○井上 武 岸本 和代 藤田真由美 岡 孝治
古田美知代 武知 浩之 加戸 悟 森井 嘉一 須見 矩明

(設置目的)
・中心市街地の活性化に係る重要な施策に関する事
・新ホール整備に関する事
・鉄道高架促進に関する事
・中核市への移行に関する事

子育て・健康長寿特別委員会 (定数11人)

◎森本 聖子 ○岡南 均 明石 和之 黒田 達哉 渡邊亜由美
本田 泰広 船越 智子 玉野 勝彦 美馬 秀夫

(設置目的)
・少子高齢化対策に係る重要な施策に関する事
・子ども・子育て支援新制度に係る重要な施策に関する事

図書室運営委員会 (議長・副議長を委員として加える)

◎春田 洋 ○岡南 均 岸本 和代 船越 智子 美馬 秀夫



アジサイ (とくしま植物園)

委員会のうごき

総務委員会

▼5月23日

「給与改定関係議案」中、当委員会関係部分ほか1件の審査を行うとともに、「徳島市公共施設再配置計画について」ほか1件の報告を受けた。

▼6月9日

付託された8議案のうち、議案第45号「令和4年度徳島市一般会計補正予算(第2号)」中、当委員会関係部分及び議案第49号「徳島市付属機関設置条例の一部を改正する条例を定めるに

▼6月10日

当委員会関係部分ほか1件の審査を行った。

▼6月10日

付託された5議案のうち、議案第45号「令和4年度徳島市一般会計補正予算(第2号)」中、当委員会関係部分及び議案第53号「徳島市民病院事業条例の一部を改正する条例を定めるに

文教厚生委員会

▼5月26日

「給与改定関係議案」中、場の管内視察を行った。

▼6月30日

ワークスタッフ陸上競技場の管内視察を行った。

産業交通委員会

▼5月24日

「給与改定関係議案」中、当委員会関係部分ほか1件の審査を行った。

▼7月6日

ごみ処理施設建設予定地の管内視察を行った。

▼6月9日

議案第45号「令和4年度徳島市一般会計補正予算(第2号)」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された2議案については、いずれも全会一致で原案を可決すべきものと決定した。

▼7月8日

徳島市産業支援交流センターの管内視察を行った。

建設委員会

▼5月25日

「給与改定関係議案」中、当委員会関係部分ほか1件の審査を行った。

▼6月10日

付託された6議案のうち、議案第47号「令和4年度徳島市公共下水道事業会計補正予算(第1号)」及び議案第52号「徳島市公共下水道事業条例の一部を改正する条例を定めるに

▼7月11日

一宮配水場内緊急取水口の管内視察を行った。

6月定例会で可決した意見書

国立病院をはじめとする公的病院の機能強化を求める意見書

我が国では、戦後最悪といえる新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナウイルス」という。)の感染拡大によって、感染症対策のみならず日本の医療体制の弱い弱さが浮き彫りとなり、新型コロナウイルス感染者を受け入れる病床・スタッフの不足等、医療体制の逼迫した状態が続き、感染者は療養施設や自宅での待機を余儀なくされ、入院できずに亡くなるという痛ましい事例も起こるなど、まさに医療崩壊の危機に直面する事態となった。

新型コロナウイルスの蔓延時においても必要な人員や医療機器、物品が欠乏し、国民の命が救えないなどという状況はあってはならないことであり、今後、新型コロナウイルス等の感染症や大規模災害などの不測の事態から、徳島県民の命を守るためには、国が責任を持って国立病院をはじめとする公的病院の機能の充実・強化に取り組む必要がある。

このような中、本県においては、徳島県地域医療構想を踏まえ、徳島病院の機能を東徳島医療センターへ移転・統合することが検討されるなど、人口減少社会における医療サービスの最適化に向けた取組が協議されており、本年6月6日に開催された「県東部地域医療構想調整会議」において、徳島病院の病床削減が合意されたところである。

しかし、東徳島医療センターは新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れており、また、徳島病院は四国で唯一の筋ジストロフィー専門病院であるとともに、新型コロナウイルスワクチン接種を実施するなど、地域医療を守る役割を担っており、本県における医療サービス維持のためにも、病床削減を伴う統合には慎重な検討が必要である。

よって、国においては、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 徳島病院の病床集約計画に対して、地域医療確保を損なう恐れのある病床削減は慎重に行うこと。
- 2 東徳島医療センターにおいて、現在の病床数を確保し、徳島県民に万全な医療が提供できるよう国立病院の機能強化を図ること。
- 3 国立病院等の機能強化を図るために、医師、看護師をはじめ全ての職員を確保すること。
- 4 国立病院等の機能強化に必要な財源は、国の責任で確保すること。
- 5 徳島病院の専門分野(筋ジストロフィー・神経難病など)の機能充実・強化を図ること。



産業交通委員会 徳島市産業支援交流センターの管内視察

会派の構成 (令和4年6月16日現在)

議員は、議会活動を行うため、次のとおり会派を結成しています。

朋友会 (7人)

- | | |
|-----|-------|
| 会長 | 武知 浩之 |
| 幹事長 | 加村 祐志 |
| | 本田 泰広 |
| | 梯 春田 |
| | 宮内 春雄 |
| | 森本 聖子 |

自由民主党徳島市議団 (5人)

- | | |
|-----|-------|
| 会長 | 須見 矩明 |
| 副会長 | 美馬 秀夫 |
| 副会長 | 森井 嘉一 |
| 幹事長 | 山本 武生 |
| | 野田 勝彦 |

徳島活性会議 (3人)

- | | |
|-----|--------|
| 会長 | 佐々木 昌也 |
| 幹事長 | 岡 孝治 |
| | 黒田 達哉 |

誠和会 (2人)

- | | |
|-----|-------|
| 会長 | 中西 裕一 |
| 幹事長 | 井上 武 |

至誠会 (2人)

- | | |
|-----|-------|
| 会長 | 岡南 均 |
| 幹事長 | 岡南 均彦 |
| | 齋藤 智彦 |

無所属

- | |
|-------|
| 増田 秀司 |
|-------|

日本共産党徳島市議団 (5人)

- | | |
|-----|--------|
| 団長 | 加戸 悟代 |
| 幹事長 | 古田 美知 |
| | 渡邊 亜由美 |
| | 船越 智子 |
| | 見田 治 |

公明党徳島市議団 (5人)

- | | |
|-----|--------|
| 団長 | 土井 昭一 |
| 幹事長 | 藤田 真由美 |
| | 明石 和之 |
| | 岸本 和代 |
| | 黒下 広宣 |

市の事務執行に対する市議会議員の関与に関する調査特別委員会の

4月27日、6月29日、7月14日に委員会を開催し、証人の出頭請求などを決定した。

4月27日には、当時の土木部長である石川稔彦氏、当時の税務事務所長である日下裕司氏を、7月14日には、当時の保健福祉部副部長である高島誠一氏を証人喚問した。

6月29日には、須見矩明議員を8月4日午前10時に証人とし、出頭を求めると証言を求める事項について、7月14日には、加戸悟議員を証人として出頭を求めると証言を求める事項について決定した。

また、委員の議長就任や辞任に伴い委員に欠員が生じたため、6月16日に武知浩之議員を、7月11日に井上武議員を委員に選任した。

【石川稔彦氏に証言を求めた事項】

令和元年10月になされた、認定こども園に係る道路整備に対する市議会議員の関与とその対応について

【日下裕司氏に証言を求めた事項】

平成30年7月及び8月になされた、市税滞納処分に対する市議会議員とのやり取りについて

【高島誠一氏に証言を求めた事項】

1 令和元年5月及び7月になされた、認可外保育所の認可時期に対する市議会議員の要望とその対応について

2 令和元年8月から令和2年4月になされた、介護事業者に対する介護報酬返還請求における市議会議員の関与とその対応について

【須見矩明氏に証言を求めた事項】

令和元年6月に行なった、市立保育所再編計画策定過程における市外事業者参入に対する申入れについて

【加戸悟氏に証言を求めた事項】

平成30年7月及び8月に行なった、市税滞納処分に対するやり取りについて

あとながき

市議会だより編集委員会は新しい委員構成となりまはした。私たちが新委員一同は、市民の皆さまに市議会を身近に感じていただけるよう、読みやすく、親しみやすい紙面作りに努めたいと考えております。

今後とも、ご愛読のほどよろしく願います。

市議会だより編集委員会 (委員は会派順)

- | | |
|-----|--------|
| 委員長 | 加村 祐志 |
| 委員 | 古田 美知代 |
| 委員 | 藤田 真由美 |
| 委員 | 山本 武生 |
| 委員 | 岡 孝治 |
| 委員 | 井上 武 |
| 委員 | 岡南 均 |

